

# JIA

---

## 2021年12月期 第2四半期 連結決算説明資料

2021年 7月30日

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー



証券コード7172

<https://www.jia-ltd.com>

1. 会社概要	P03~P08
2. 2021年12月期 第2四半期 <b>事業概要</b>	P09~P17
3. 2021年12月期 第2四半期 <b>決算概要</b>	P18~P22
4. 2021年12月期 <b>業績予想</b>	P23~P26
5. 株主還元	P27~P29
6. トピックス	P30~P34

# 1. 会社概要

---

## 金融を通じて社会に貢献する企業でありつづける

### 株主様へ

確実かつスピード感のある継続的な成長を目指し、  
企業価値の増大を通して株主様に貢献します。

### お客様へ

お客様からの支持・信頼を原点とし、  
当社の提供する金融商品・サービスを通じて、  
企業、個人の繁栄に貢献するように努めます。

### お客様・ビジネスパートナー様へ

ビジネスパートナーの支持・信頼を得て、  
ともに社会的責任を果たし、成長することを目指します。

### 役職員へ

役職員一人ひとりがプロ意識を持ち、  
持てる力をフルに発揮出来る環境作りに取り組みます。  
自由闊達、クリエイティブで新しいことに  
チャレンジすることを重視する組織・企業風土を大切にします。



# 会社概要

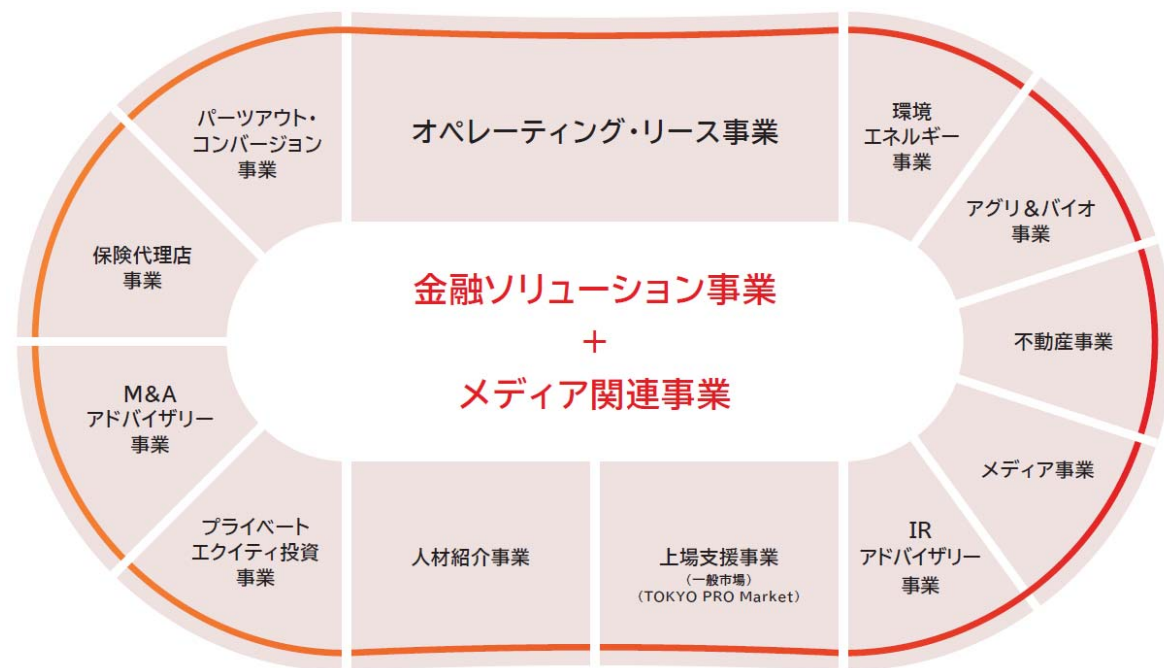


商号	株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー
本社所在地	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート西館
代表者	代表取締役 白岩 直人
設立	2006年9月(決算期:12月)
グループ事業内容	金融ソリューション事業、メディア関連事業
資本金	11,677百万円
上場市場	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード:7172)
社員数	単体:147名、連結:181名
取引金融機関	みずほ銀行、三井住友銀行、三菱UFJ銀行、りそな銀行、 三井住友信託銀行、農林中金、千葉銀行、第四北越銀行 計58行
主な株主	2021年6月末現在の上位株主 (持株比率 60.2% 自己株式除く) 白岩直人(22.8%) 株式会社こうどうホールディングス(21.2%) 日本カストディ銀行(信託口)(10.8%) 日本マスタートラスト信託銀行(信託口)(2.6%) 石川禎二(1.5%) 村田吉隆(1.3%)
監査法人	太陽有限責任監査法人

# グループ事業概要

当社グループは、全国の銀行・証券会社などの金融機関、及び税理士・会計事務所とのネットワークを通じ、投資家である全国の中堅・中小企業の皆様に、独自性のある金融商品(日本型オペレーティング・リース/JOL、JOLCO)を組成・販売する、オペレーティング・リース事業を主力事業として展開しております。

オペレーティング・リース事業以外に、中堅・中小企業における人材や後継者不足などの課題解決、並びに持続的な成長に向けたファイナンスや戦略立案サポートなど、総合的なソリューションサービスを提供しております。



# 主なグループ会社概要

## 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー

JIA

- 環境エネルギー事業(太陽光発電、その他再生可能エネルギー関連事業)
- M&Aアドバイザリー事業
- 上場支援事業
- 不動産事業
- 人材紹介事業
- アグリ&バイオ事業

## プライベート・エクイティ投資事業 (ファンドを運営し、バリュアアップ投資)

JIA

- ヘルステック事業
- AI関連事業
- 不動産事業
- 放課後デイサービス事業
- 人材関連事業

## Vallair Capital SAS(40%出資:持分法適用会社)

Vallair

- 退役航空機の機体を解体し、その各部品を世界のユーザーへ販売するパーツアウト事業
- 機齢の経った旅客機を貨物機に改造するコンバージョン事業



## 株式会社日本証券新聞社

NSJ

- (100%子会社)
- 日本証券新聞の発行
- 日本証券新聞Digitalの運営
- IRアドバイザリー事業
- (個人投資家説明会のアレンジ等)

## フィンスパイア株式会社

Fins

- (100%子会社)
- 日本の中堅・中小企業を対象とした、日本型オペレーティング・リース投資商品の販売



## JPリースプロダクツ&サービスズ株式会社(100%子会社)

JLPS

- 日本の中堅・中小企業を対象とした、日本型オペレーティング・リース投資商品の販売
- 生命保険、損害保険代理店事業



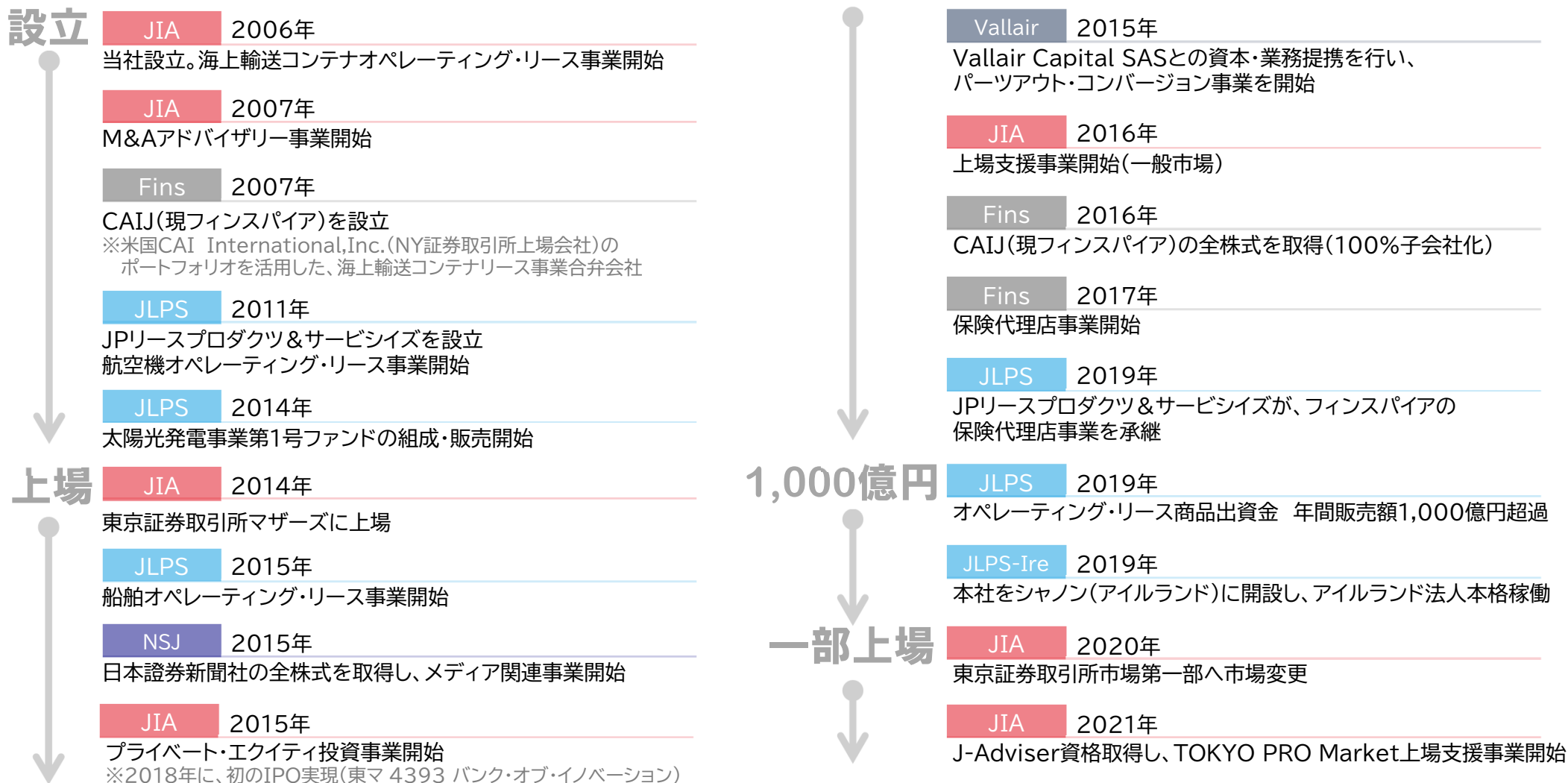
JLPS-Ire

## JLPS Holding Ireland Limited

(100%子会社)  
アイルランドを拠点に、航空機オペレーティング・リースをワンストップでマネジメント

- Origination
- Financing
- Lease Management
- Exit/Remarketing

# グループ沿革





## 2. 2021年12月期 第2四半期 事業概要

---

# 2021年12月期 第2四半期 業績ハイライト(計画比)

## 第2四半期、各段階利益の計画を達成

- ・ 期初より第2四半期、及び第3四半期の苦戦を予想していたものの、堅調に推移した
- ・ 通期予想に対して、約半分の進捗

(単位:百万円)	2021年 第2四半期	2021年 第2四半期			2021年 通期	
	予想	実績	計画差	計画比	予想	進捗率
売上高	5,520	5,437	▲82	▲1.5%	13,000	41.8%
営業利益	1,950	1,982	+32	+1.7%	4,630	42.8%
経常利益	1,880	2,405	+525	+28.0%	4,070	59.1%
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	1,330	1,387	+57	+4.3%	2,800	49.6%
商品出資金販売額 <sup>※</sup>	20,000	23,289	+3,289	+16.4%	56,000	41.6%

※ 匿名組合出資持分(金融商品取引法第2条第2項第5号に掲げる権利)の地位譲渡金額、および私募の取扱金額を指します。

## 2021年12月期 第2四半期 業績ハイライト(前期比)

### コロナ禍の影響を受け、前年同期に対しては、大きく減益となった

- ・ 円安による為替差益が寄与し、営業利益の減益幅に対して、経常利益の減益幅は縮小
- ・ 一時的な要素により、税率が上昇しており、期末にかけて税率が低下する見込み

(単位:百万円)	2019年 第2四半期	2020年 第2四半期	2021年 第2四半期		
	実績	実績	実績	増減額	増減率
売上高	6,046	10,544	5,437	▲5,107	▲48.4%
営業利益	3,147	4,436	1,982	▲2,453	▲55.3%
経常利益	2,694	3,979	2,405	▲1,574	▲39.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,765	2,712	1,387	▲1,324	▲48.8%
商品出資金販売額 <sup>※</sup>	42,460	53,074	23,289	▲29,785	▲56.1%

※ 匿名組合出資持分(金融商品取引法第2条第2項第5号に掲げる権利)の地位譲渡金額、および私募の取扱金額を指します。

# 2021年12月期 第2四半期 事業別売上高

## 主力のオペレーティング・リース事業がコロナ禍で低迷

- 環境エネルギー事業(太陽光発電事業)、その他事業(主に、M&Aアドバイザリー事業、プライベート・エクイティ投資事業)が堅調に推移

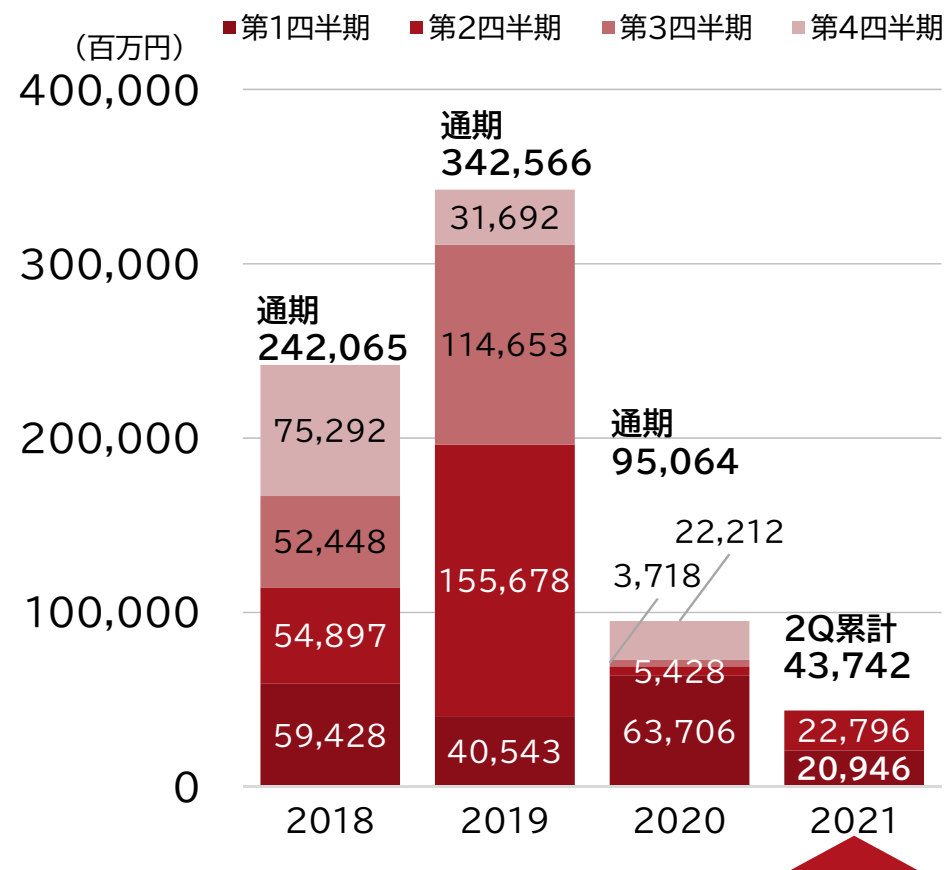
事業セグメント (単位:百万円)	2019年 第2四半期	2020年 第2四半期	2021年 第2四半期		
	実績	実績	実績	増減額	増減率
オペレーティング・リース事業	5,418	10,184	4,903	▲5,281	▲51.9%
環境エネルギー事業	213	177	216	+39	+22.3%
パーツアウト・コンバージョン事業	17	33	24	▲9	▲26.6%
その他 金融ソリューション 事業	255	47	184	+136	+291.1%
保険代理店事業					
M&Aアドバイザリー事業					
人材紹介事業					
プライベート・エクイティ投資事業					
上場支援事業					
メディア関連事業	141	102	108	+6	+6.4%
合計	6,046	10,544	5,437	▲5,107	▲48.4%

# 組成の状況(オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業)

## 物件別 案件組成額・件数実績

	2020年 第2四半期	2021年 第2四半期
航空機	69,134 (6件)	42,347 (8件)
船舶	0 (0件)	0 (0件)
コンテナ	0 (0件)	1,395 (2件)
太陽光発電	0 (0件)	0 (0件)
合計	69,134 (6件)	43,742 (10件)

## 案件組成額 実績推移

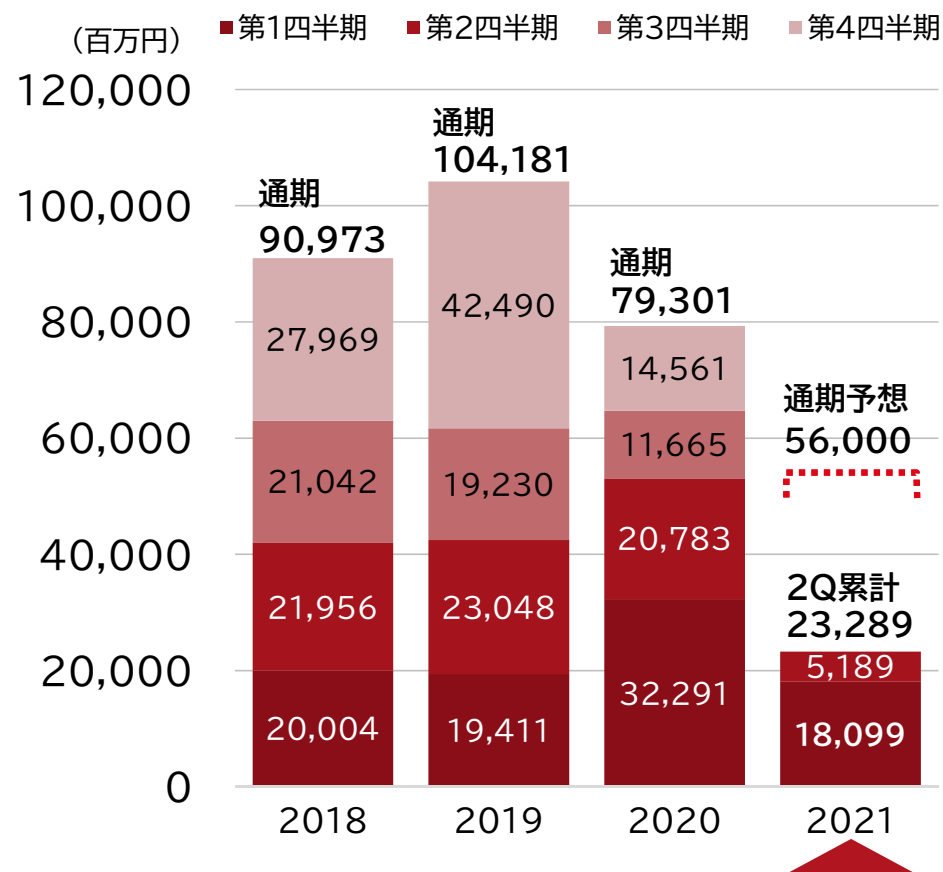


# 販売の状況(オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業)

## 物件別 商品出資金販売額

	2020年 第2四半期	2021年 第2四半期
航空機	43,174	21,176
船舶	0	0
コンテナ	9,900	2,112
太陽光発電	0	0
合計	53,074	23,289

## 商品出資金販売額 実績推移

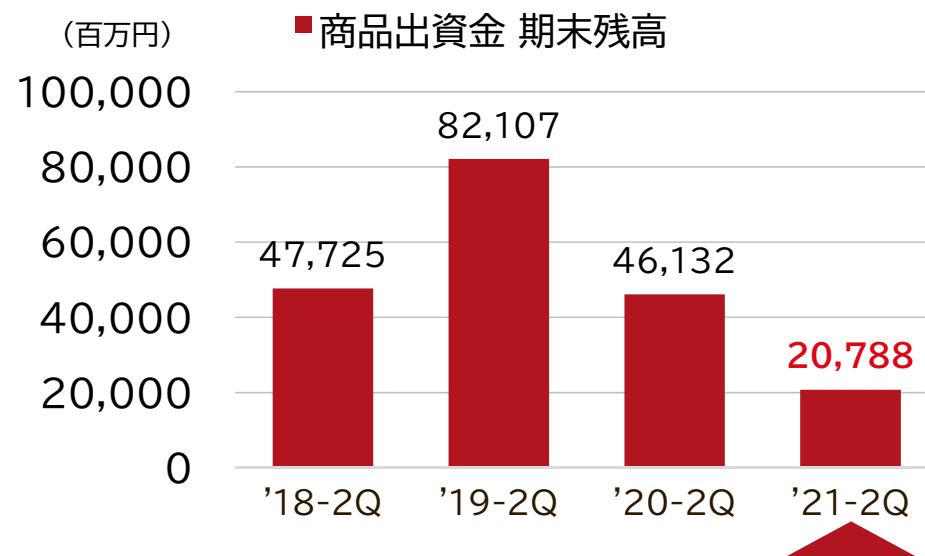


# 商品出資金残高の状況(オペレーティング・リース事業)

## 物件別 商品出資金 期末残高

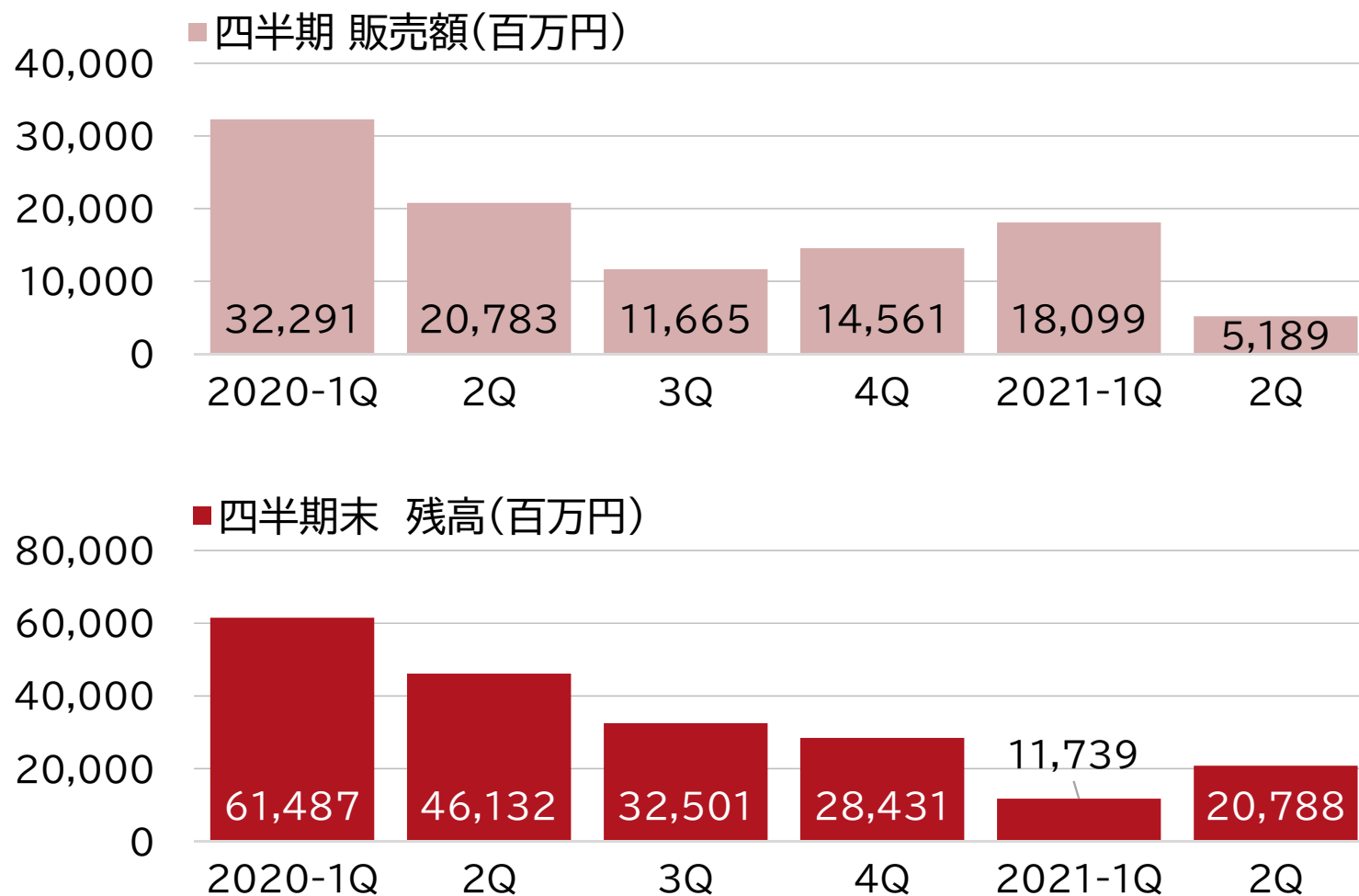
	2020年 第2四半期	2021年 第2四半期
航空機	46,132 (16件)	20,788 (11件)
船舶	0 (0件)	0 (0件)
コンテナ	0 (0件)	0 (0件)
合計	46,132 (16件)	20,788 (11件)

## 商品出資金 残高推移



- 【備考】  
従来と異なるスキームにより、組成前の資産が「商品出資金」勘定以外の下記科目内にも、今後商品化予定資産が一部含まれている。
- 前渡金 16,732百万円(前年同期差+8,758百万円)
  - 立替金 6,387百万円(前年同期差▲8,367百万円)
  - 投資有価証券 11,654百万円(前年同期差+7,700百万円)

# 四半期 商品出資金推移



商品出資金の推移について  
(上段グラフ)

第2四半期の商品出資金販売額が51億円と低調であったが、

(下段グラフ)

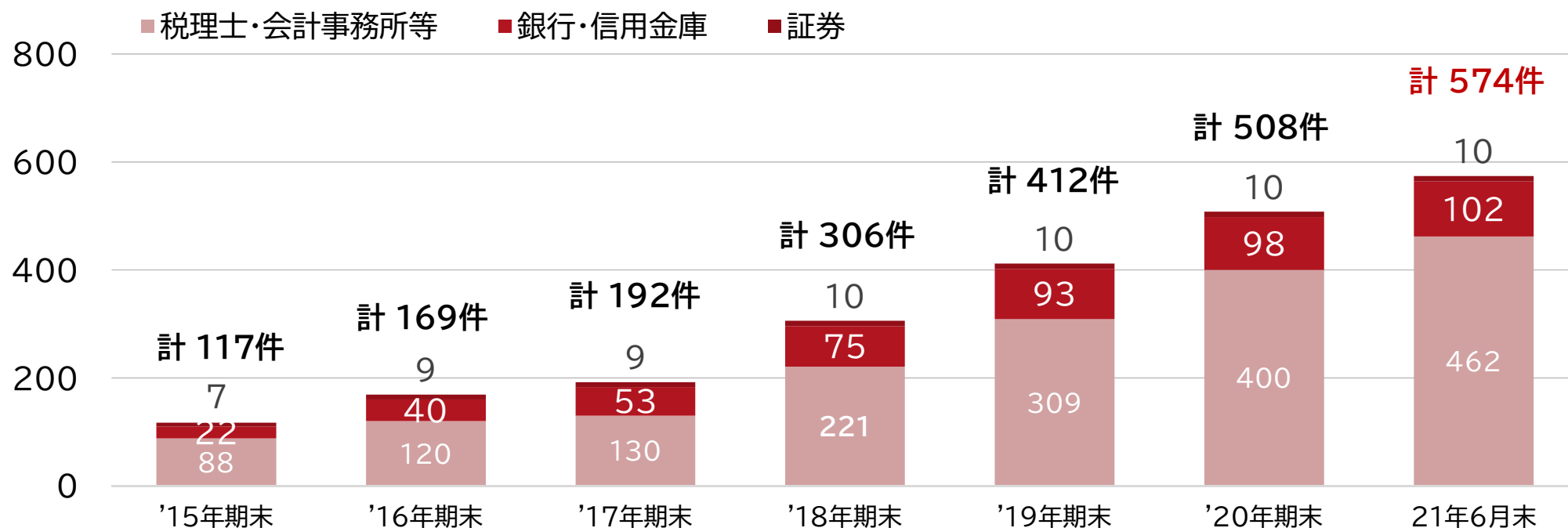
期中の組成活動により、第2四半期末の商品出資金残高は、207億円と第1四半期末よりも増額。

航空会社の業績に底打ちが見られ、組成活動が徐々に活発化



# 販売ネットワークの状況(ビジネスマッチング契約先)

## ビジネスマッチング契約先 期末件数



- 投資家をご紹介いただく、ビジネスマッチング契約先は、2021年第2四半期3カ月間で25件増加し、合計574件に拡大
- 従来からの強みであった銀行・信用金庫のチャネルに加え、税理士・会計事務所の契約先が拡大  
→ コロナ禍収束後の、営業活動において大きな武器としてまいります。

# 3.2021年12月期 第2四半期 決算概要

---

# 2021年12月期 第2四半期 連結損益計算書 概要

(単位:百万円)	2020年 第2四半期	2021年 第2四半期		
	実績	実績	増減額	増減率
売上高	10,544	5,437	▲5,107	▲48.4%
売上原価	4,054	1,187	▲2,866	▲70.7%
売上総利益※①	6,490	4,249	▲2,240	▲34.5%
販管費※②	2,054	2,267	+212	+10.4%
営業利益※③	4,436	1,982	▲2,453	▲55.3%
営業外収益※④	596	1,203	+607	+101.8%
営業外費用※⑤	1,053	780	▲272	▲25.9%
経常利益	3,979	2,405	▲1,574	▲39.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,712	1,387	▲1,324	▲48.8%

## ポイント

### ※①売上総利益

・売上総利益率は、78.2%となり、前年同期から16.6ポイント増加  
(前年同期に商品の特殊性により一時的に低下していたが、従来の構造に戻ったことが要因)

### ※②販管費

・販管費は、主に人件費の増加により前年同期から10.4%増加

### ※③営業利益

営業利益は、前年同期から55.3%減少

### ※④営業外収益

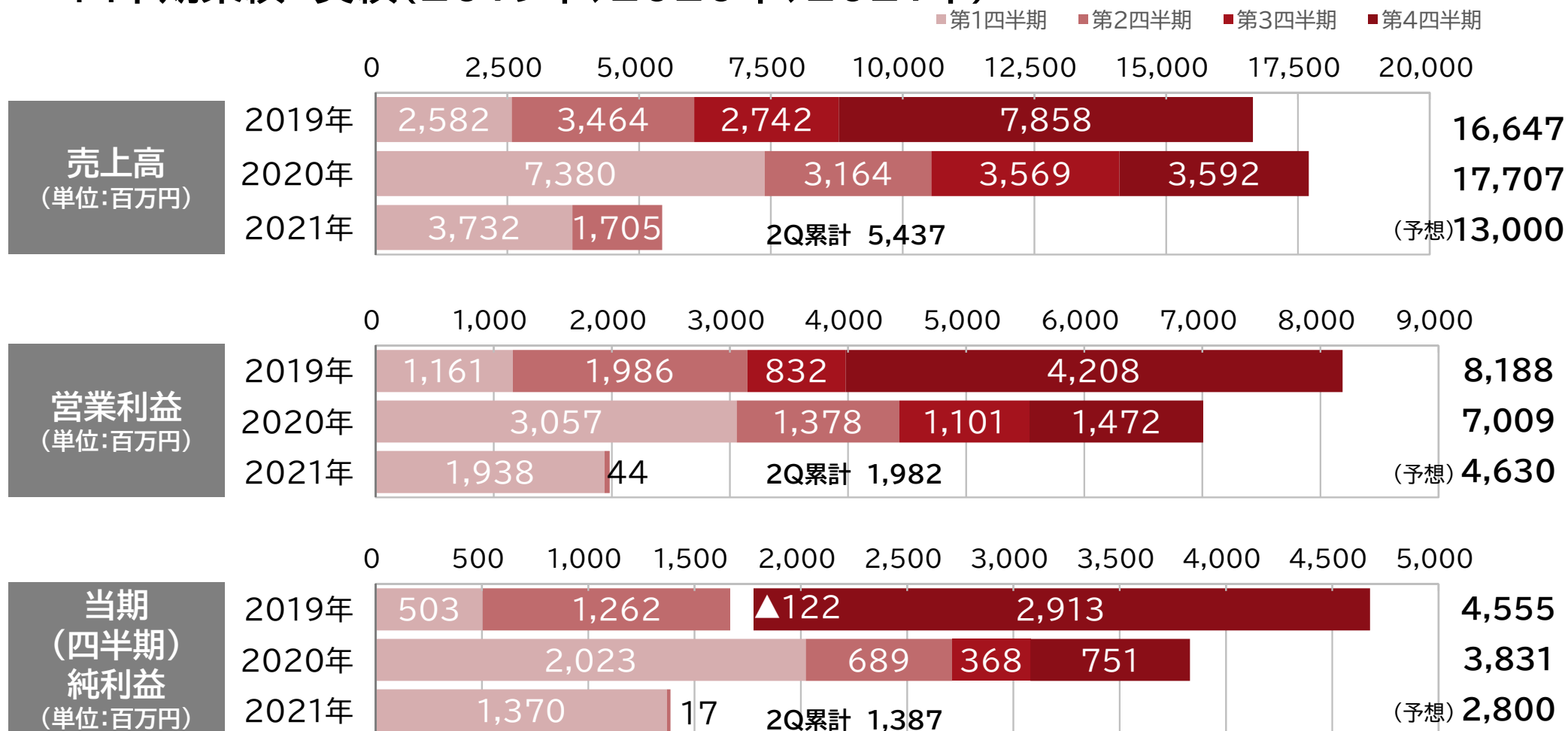
前年同期差 607百万円増加のうち  
為替差益 725百万円増加  
(前年同期は203百万円の差損)

### ※⑤営業外費用

前年同期差 272百万円減少のうち  
持分法による投資損失 18百万円減少  
支払利息 114百万円減少  
(借入金減額に伴う変動が要因)  
支払手数料 46百万円増加  
(主に期ズレによる変動が要因)

# 四半期業績推移

## ● 四半期業績 実績(2019年、2020年、2021年)



# 2021年12月期 第2四半期 連結貸借対照表 概要(1)

(単位:百万円)	2020年 第2四半期	2020年 期末	2021年 第2四半期		
	実績	実績	実績	前年同期 期末差	前期末差
現預金※①	36,966	21,377	12,146	▲24,820	▲9,230
売掛金	6,167	4,076	4,698	▲1,469	+621
商品※②	3,751	7,845	10,951	+7,200	+3,106
商品出資金※③	46,132	28,431	20,788	▲25,344	▲7,643
未成業務支出金	1,758	564	1,074	▲683	+510
前渡金※④	7,973	15,971	16,732	+8,758	+761
立替金※⑤	14,755	19,769	6,387	▲8,367	▲13,381
その他	7,507	7,225	3,773	▲3,733	▲3,452
流動資産	125,012	105,261	76,553	▲48,459	▲28,707
有形固定資産	222	357	367	+144	+9
無形固定資産	124	113	105	▲19	▲7
投資その他※⑥	6,450	6,354	16,757	+10,306	+10,402
固定資産	6,798	6,826	17,230	+10,431	+10,404
繰延資産	99	83	72	▲26	▲10
資産合計	131,910	112,170	93,856	▲38,053	▲18,314

## ポイント

- ※①現預金  
コロナ禍対応における資産圧縮に伴い、減少
- ※②商品  
主に、パーツアウト・コンバージョン事業、および太陽光発電事業ファンドにおける購入選択権行使後の在庫
- ※③商品出資金  
オペレーティング・リース事業における今後販売予定の匿名組合出資金
- ※④前渡金  
主に、組成前に購入した航空機代金  
→ 組成後「商品出資金」に振替  
※売却する場合もある
- ※⑤立替金  
主に、オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業における、投資家へ販売前の一時的な立替金
- ※⑥投資その他  
前期末に比べて、10,402百万円増加。  
そのうち、新たなスキームの案件に伴う、出資金が6,852百万円 増加

# 2021年12月期 第2四半期 連結貸借対照表 概要(2)

(単位:百万円)	2020年 第2四半期	2020年 期末	2021年 第2四半期		
	実績	実績	実績	前年同期 期末差	前期末差
買掛金	15	18	34	+18	+16
短期借入金等※①	79,516	59,684	40,133	▲39,382	▲19,550
前受収益※②	7,417	2,772	2,335	▲5,082	▲436
未払法人税等	199	15	756	+556	+740
その他	786	1,884	977	+190	▲907
流動負債	87,935	64,374	44,237	▲43,698	▲20,137
固定負債	5,462	8,710	9,404	+3,942	+694
負債合計	93,398	73,084	53,642	▲39,755	▲19,442
資本金	11,661	11,670	11,677	+15	+6
資本剰余金	11,596	11,605	11,619	+23	+14
利益剰余金	16,493	17,134	17,960	+1,467	+826
自己株式	-1,470	-1,470	-1,470	0	0
株主資本※③	38,280	38,938	39,786	+1,506	+847
その他	232	146	427	+195	+280
純資産合計	38,512	39,085	40,214	+1,702	+1,128

## ポイント

### ※①短期借入金等

短期借入金は、投資家に地位譲渡することを前提に、一時的に当社グループが、当該出資金(匿名組合契約に基づく権利)を引受けることが主な用途

→商品出資金を投資家に地位譲渡した際の入金額をもって、借入の返済に充当

→商品出資金残高の減少に伴い、前期末から、短期借入金等 19,550百万円減少

### ※②前受収益

匿名組合から受領する業務委託料のうち、販売前相当分を計上

### ※③自己資本比率

商品出資金残高が減少し、借入金の返済が進み、自己資本比率は上昇

2020年第2四半期末	…	29.1%
2020年期末	…	34.7%
2021年第2四半期末	…	42.7%

## 4.2021年12月期 業績予想

---

# 2021年12月期 業績予想

## 期初予想据え置き

- コロナ禍において、案件交渉は動き始めており、第4四半期の案件が揃いつつある
- 次年度に向けて、事業ポートフォリオ拡充の取組も継続

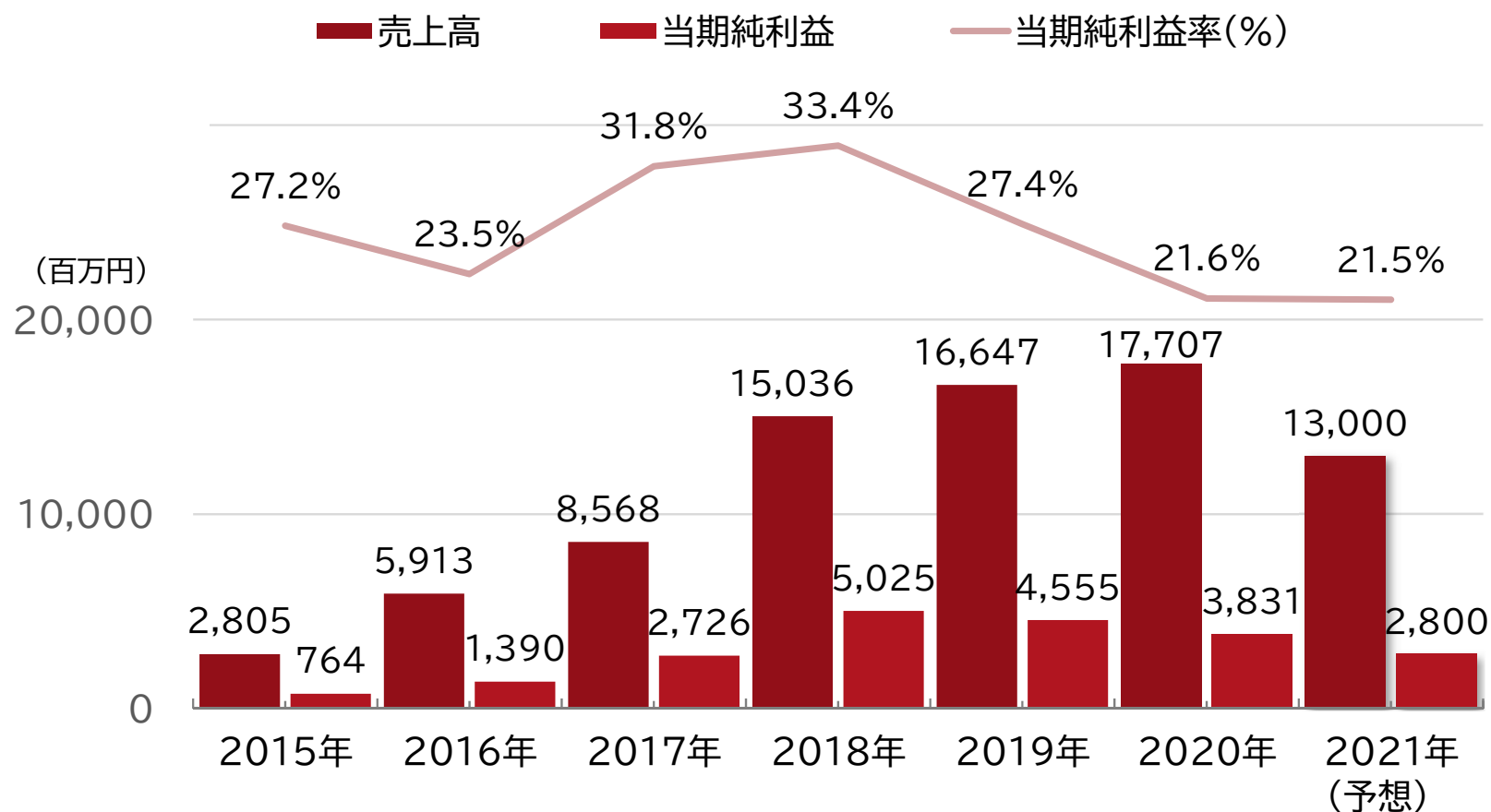
(単位:百万円)	2020年12月期			2021年12月期		
	上期		通期	上期		通期
	実績	進捗率	実績	実績	進捗率	予想
売上高	10,544	59.5%	17,707	5,437	41.8%	13,000
営業利益	4,436	63.3%	7,009	1,982	42.8%	4,630
経常利益	3,979	65.6%	6,064	2,405	59.1%	4,070
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,712	70.8%	3,831	1,387	49.6%	2,800
商品出資金販売額※	53,074	66.9%	79,301	23,289	41.6%	56,000

※ 匿名組合出資持分(金融商品取引法第2条第2項第5号に掲げる権利)の地位譲渡金額、および私募の取扱金額を指します。



# 業績の推移

## アフターコロナ時に高成長モデルに回帰すべく事業基盤整備



2020年  
コロナ禍における事業環境悪化に対して足元固め

2021年  
コロナ禍収束後の景気回復期に備え、事業ポートフォリオを拡充させる

アフターコロナ  
高成長モデルに回帰

# コロナ禍での業績に関連する当面のリスク要素

## ① 供給面のリスク

- ✓ 賃借人(航空会社等)の業績悪化による …組成機会の減少リスク
- ✓ 組成時のシニアローン調達環境悪化による …組成機会の減少リスク

## ② 需要面のリスク

- ✓ 投資家(全国の中小企業)の業績悪化による …投資意欲の減退リスク

## ③ 保有資産面のリスク

- ✓ オペレーティング・リース事業に係る …保有資産価値の下落リスク

## ④ 事業運営面のリスク

- ✓ 社内感染拡大による …円滑な事業継続阻害リスク

**上記リスク要素に対し、適宜最適なリスク対応を図るものの  
コロナ禍長期化により、現時点の想定以上に業績が変化する可能性がある**

# 5. 株主還元

---

# 株主還元(配当)

## 期初予想据え置き

### 【当社の利益配分の基本方針】

将来の事業展開と財務基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績連動と安定配当のバランスを考慮した配当を実施する

	1株当たり配当金(円)			配当金総額	配当性向	純資産配当率
	第2四半期末	期末	年間	(百万円)	(%)	(%)
2016年12月期	4.0	6.0	10.0	121	8.5	2.7
2017年12月期	6.0	6.0	—	235	8.4	2.2
2018年12月期	5.5	9.5	15.0	446	8.3	1.9
2019年12月期	9.5	12.5	22.0	655	14.4	1.9
2020年12月期	16.0	16.0	32.0	959	25.0	2.6
2021年12月期	16.0(実績)	16.0(予)	32.0(予)	964(予)	34.3(予)	2.4(予)

# 株主還元(株主優待制度)

## 【2020年12月期末株主様の優待実績】

当社株式をより多くの方に、中長期に保有していただくことを目的とした株主優待制度。

子会社の日本証券新聞社が運営する、「日本証券新聞デジタル版」購読券、クオカードをご提供しております。

※ 今後、優待品の内容は変更する可能性があります。

## 日本証券新聞デジタル版



バックナンバー読み放題



翌日の新聞が昼から解禁



チャート分析など  
高機能ツールが使える

日本証券新聞

検索

継続保有期間1年未満	100株以上2,000株未満	日本証券新聞デジタル版 +クオカード 1,000円	3ヶ月購読券
	2,000株以上	日本証券新聞デジタル版 +クオカード 3,000円	6ヶ月購読券
継続保有期間1年以上2年未満	100株以上2,000株未満	日本証券新聞デジタル版 +クオカード 3,000円	6ヶ月購読券
	2,000株以上	日本証券新聞デジタル版 +クオカード 5,000円	12ヶ月購読券
継続保有期間2年以上	100株以上2,000株未満	日本証券新聞デジタル版 +クオカード 5,000円	6ヶ月購読券
	2,000株以上	日本証券新聞デジタル版 +クオカード 10,000円	12ヶ月購読券

※詳細は、当社ホームページ「株主優待について」 <https://www.jia-ltd.com/ir/dividned/> をご参照下さい

# 6.トピックス

---

# トピックス①(事業ポートフォリオ拡充)

## 1. 三京証券を子会社化

- ・体制構築
  - ・プロダクト拡大
  - ・販売チャネル拡張
- を進め、当社グループの成長戦略に基づいた、新たなモデルの証券会社として再出発

1944年創業の総合証券会社  
(第一種金融商品取引業)

<https://www.sankyo-sec.co.jp/>

## 2. J-Adviser資格を取得

- ・一般市場における IPO 支援事業を行ってきた実績に加えて、
- ・ TOKYO **PRO Market** 上場支援事業を加えて広範囲に上場支援

※ TOKYO **PRO Market** 詳細については、株式会社東京証券取引所 ウェブサイトをご覧ください。  
<https://www.jpx.co.jp/equities/products/tpm/index.html>

※J-Adviserは、当社含めて現在12社

日本経済を支える中堅・中小企業の  
”秘めた潜在能力の発揮”や、”事業継続のサポート”に貢献する

# トピックス①(事業ポートフォリオ拡充)

## 中堅・中小企業の経営課題に対するソリューションの選択肢を拡大

- ・オペレーティング・リース事業で構築した顧客に対する、サービス・プロダクトを拡充
- ・新たな成長モデル構築、事業承継など、企業経営の転機における、最適なソリューションの相談から実行まで、ワンストップでサポート

人材紹介

上場支援(一般市場、TOKYO PRO Market)

IR支援(金融メディア、投資家説明会)

M&Aアドバイザリー

資本政策コンサルティング

プライベート・エクイティ投資

- ✓ JIA
- ✓ JLPS
- ✓ 新たに取得した **証券子会社**にて、様々な商品を取り扱う
  - ・オペレーティング・リース (JOL, JOLCO)
  - ・太陽光発電
  - ・不動産
  - ・保険商品
  - ・株式・債券・投資信託

「新たな成長モデル構築」  
「事業承継」など  
企業経営の転機に

サービス

プロダクト



# トピックス②(寄付型私募債発行)

## 金融機関とともに、持続可能な社会づくりに貢献

- アフターコロナの成長戦略に関する資金需要に関して、寄付型私募債を積極的に活用
- SDGsの趣旨に賛同する金融機関とともに、持続可能な社会づくりに貢献



引受人	名称	私募債発行手数料の一部の寄付先	発行額	発行時期
福島銀行	SDGs防災・減災のための寄付型私募債(5年)	「レジリエントな社会(困難な状況下でもうまく適応・復元すること)」のための <b>インフラの構築等、防災・減災機能</b> へ寄付	300百万円	2019年11月
			300百万円	2020年3月
愛媛銀行	新型コロナ対策支援型私募債(3年)	地域社会へ貢献している <b>医療機関</b> へ寄付	200百万円	2021年6月
愛知銀行	あいぎん SDGs 私募債「あすなろ」(2年)	地域社会へ貢献している <b>医療機関</b> へ寄付	200百万円	2021年7月
七十七銀行	77医療応援私募債(寄付型)(2年)	<b>地域の医療機関に必要な物品</b> を寄贈	200百万円	2021年7月

# トピックス③(新市場区分)

## 「プライム市場」上場基準を満たす

- ・7月9日、東京証券取引所より、「新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果」を受領

株主数

流通株式数

流通株式時価総額

流通株式比率

いずれもプライム市場の基準を超過



本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、投資勧誘を目的にしたものではありません。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。

お問い合わせ先 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー 広報・IR室  
<https://www.jia-ltd.com/contact/>  
Tel : 03-6550-9307(広報・IR室直通)